明大斗争の総括にあたって

―反帝部隊の結集と全学連の任務―

関西地方委員会学生部（東京派遣班）

I）総括討論の三つの方向性

1）総括討論をすすめるに当って　討論の三つの方向を確認し、それぞれの点で　総括の視点、後方の方針を定めなければならない。

2）それは　①党内論争　②党派論争　③大衆斗争　の三つの組織的方向性である。この内、我々は①の党内論争を最優先させなければならない。

3）党内論争においては、観念的革命論や　即物的戦術論に代表される　党内の左右の日和見主義の論点の克服から進められなければならない。

4）すでに数回の総括討論が各段階でなされている。これら我々が上述の三つの方向性に於て充分な総括をし、様々な疑問や反論に答えうるために、現在までの討論、決定をふまえた上で、いくつかの点を提起し　問題の所在を一応鮮明にしたい。

5）我々は　早大へ明大斗争から学ぶべき第一の点として、斗争の性格とこられるべき戦術について第二に、斗争の内容とこれのヘゲモニーの形成、第三に　反帝全学連の階級的任務と自治会運動、第四に、以上の諸点についと明らかにした上で、明大斗争における戦術決定、その展望と組織論について　明らかにしたい。

II）明大斗争の性格と戦術

1）明大授業斗争の性格

①60年代学園斗争（慶応―早大―明大）の基本的性格は、50年代学園斗争が〈平和と民主主義〉の学内民主化を基調にしていたのに対し、授業料値上げ阻止の斗いが　非和解的な、妥協のありえない斗いとならざるをえない点にある。

②なぜならば、

イ）日本資本主義の高度成長の終エンが、一方に於ては、設備投資主導型の財政による至高政策を、自由化にそなえての合理化と産業コンビナートの形成へと転換させざるを得ず、この転換の過渡期に於る資本の危機が、私学資本にあっては　授業料の大幅値上げなしには解決できない危機として現化している。

ロ）、　高度成長下での教育の細分化、専門化およびマスプロ化は、広般な学生大衆に疎外感と不満をうつ積させていたが、高度成長后の日本経済の危機が　インフレ、学生、ルンプロにしわよせされ、物価高、生活危機により、学生の不満は　生活と権利を守る斗いとして爆発せざるをえない状況にあった。

ハ）日本資本主義のこのような危機に対し、帝国主義権力による末端支配の強化として、イデオロギー再編、カリキュラムの再編、自治権のはく奪等、大学の帝国主義的再編が進行していること。更には、抑圧人民の戦斗的要求とこれの大学自治会への攻撃の集中砲火があびせられている。

③このような基本的性格は、その非和解性の故に、斗いの一定の段階で反革命を生まざるを得ないし、それとの偽造的な斗いが、大学共同体のワクを突破した地点での　非合法的斗争として準ぜられなければならないこと、そして、その中で　指導部の目的意識的な明確な指導と大衆への系統的バクロと訓練が不可欠のものとなる。

④我々は、この斗いを斗う中で、学園斗争の全社会的関係を総資本と大学資本とのならみあいの問題として、また、学生の生活防衛斗争の全社会的位置と、全人民的な政治斗争とのならみあいをぬけばりよく大衆の前に明らかにしなければならない。

⑤我々は　この斗いを斗うにあたっては　財政、教育制度 etc の実体についてこく明にしらべるだけでなく　予想される長期戦にそなえて、自主管理の具体的内容を準ぜし、それにむけて大衆を訓練していかなければならない。

⑥以上の基本的性格と、それにともなう諸点は、　決して　明大斗争の特殊性を捨象してしまうものではない。とりわけ、早大斗争の敗北や、学内の右翼性、たこ足大学であるという困難さ、あるいは　昭和30年　学対民主主義革命と理事会内部の分裂という有利な、我々が利用こうる条件等々に注目しないわけにはいかない。これらなら　理事会、教授会、私学、体育会は値上げに関して共通の利害をもっているという別の点を考慮するまでもなく、我々は明大の特殊性というミクロの世界に視点を固定化することはできない。それは、大衆の一定の圧力をバックに、敵内部の対立のカンケイをぬって部分的な要求貫徹をかちとるといった組合主義的偏向におちいりやすい。

2）戦術の段階的発展

①我々は戦術を個々の局面に於て選択するにあたって大衆の意識の発展段階にみあって決定していかなければならない。

②戦術は単なる手段として、すなわち、直接的目的的　阻止あり粉砕の手段としてあるのみならず、斗争の政治過程に於る大衆の意識の分化、対立のーチの極の先端に立つものとして、現実の大衆の意識の緊張関係に具体的にかかわっていなければならない。

③戦術はこのように大衆の意識の内在的発展にかかわるべきであって、官僚的利害から常に左の方向をとるという無責任な日和見主義は厳につつしまなければならない。

④特殊にバリケードの戦術についていうならば、反革命からの防衛的機能としてよりも、自主管理のシンボルとしてあり、このことが逆に　バリケードの防衛的機能を充分にはたしえないまま斗いが崩壊する結果となったことが考えられる。バリケードに伴って、攻撃的戦術がとられなければならない。

Ⅲ) ヘゲモニー　反帝部隊の結集

1) 反革命と反帝実力部隊

①上述の大学危機の本質は、斗いの一定の段階で学生内部から組織された反革命を必然的にうみ出す。

②反革命は、一方に於ては、理事会へ学生の大学共同体論（マルジョア共和制）をかかげて、学生大会、自治会での合法的な姿で、他方に於ては、直接的な暴力として登場する。

③反革命は、明大斗争の1月20～30日の過程が示すように、斗争の決定的な局面での大衆の意識の二極分解と中間層の動揺という一種のパニック状況を実力をもって（バリケードを焼き、白色テロで）打破し、新らたな秩序をうちたて、その下に大衆の合法意識を吸収し、多数派となっていく。

④我々は、この反革命を許さないだけの実力を、あれこれの合法的（自治委員会～学生大会）決議ではなく、半合法的、非合法的な実力部隊を準備し、この実力部隊による反革命とのかけひきない実力斗争によって斗いを防衛し、その中で、斗いをつづけるうえには反革命を実力でもって粉砕しなければならないことを大衆自ら学ばせ、大衆自身の武器＝非合法意識への転換をかちとっていかなければならない。

2) 大衆の意識の発展、分化とヘゲモニー

①反革命に対決する反帝実力部隊は、原則的には外人部隊ではなく、大衆の意識の発展分化の一方の極として、すなわち ヘゲモニーとして形成されなければならない。

②しかしながら、ヘゲモニーは革命的最左派としてとどまっていては決定的に不充分である。

③反帝実力部隊は、斗いの総資本との関係における全社会的意味＝本質を認識し、斗いの発展過程を充分に見通し、かつ自ら斗う大衆を組織していくところの（プロレタリアヘゲモニー）でなければならない。

④我々は、これらをその意志統一の深さに従って 同盟、斗争委、ピケ要員等として組織し、系統的に指導しなければならない。

3) 自治会活動とヘゲモニー

①我々が非合法活動を準備し、大衆に対し大学共同体論のワクの中にとどまった 政治的な全国斗争を軸とした合法意識を一つには我々のまわりに結集した実力部隊が創造として反革命に対決することによって外部から防衛し、次には、政治を媒介とした大衆の意識の内在的発展の結果として、非合法的意識へと発展転化せしめるといったことは、決して 我々ヘゲモニーを左派学生にのみ限り、自治会を放棄してしまうことを意味しない。我々はここで、「自治会防衛のための実力」という（ただちに）見解を、その立脚する基盤を解明することなしには批判につくすことはできない。

②60年代の学生運動の特徴は、政治社会民主主義体制のワクの中で、「平和と民主主義」を実体的な理念とする学生大衆に支えられた全学連組織の自治会運動が、市民的政治斗争として特徴づけられる全社会的斗争の一環を担う学生運動＝全学連の斗いであった点にある。大衆の意識は、自治会に結集することが、民主主義の内実を形成することであり、自治会の政治を契機に（の上で）発展していった。（政治過程論）

③4.17以降のその特徴は、帝国主義＝金融独占制支配の下での諸階級諸階層の分化と、それらの相互との非和解性が 学内斗争を激化させ、斗いの性格を非和解的なものにしただけでなく、学生大衆の意識を、それら諸階層の分化した意識の反映としてさまざまに分解した点にある

④その結果として生み出された反革命は、斗争の非和解性の産物としてあるだけではなく 単純に意識レベルを代表して担うものとしてある。

⑤自治会は、全学連組織自治会（オルグ自治会）として 全学生大衆に依拠しようとするならば、予想する諸階層を列挙すれば、帝国主義の全人民に対する専制（戦争、反動etc）に反対する斗い、すなわち、全人民的統一戦線の最小限綱領をかかげ、その斗いの先頭に立つしかにはない。

⑥反革命の登場は、次に自治会内の動揺を意味し、次には、自治会＝合法意識ではそれに対決できないことを示している。この時点では 半合法組織である斗争委の独自に、すなわち、自治会の形式的なあれこれの決議ではなくして
斗う大衆に直接立脚して登場しなければならない。同盟はこのように自治会＝合法、斗争委＝半合法、SSL＝非合法 の三つの組織体制を確立しなければならない。（後述）

⑦斗争委は、斗争を大衆にし、真に斗う大衆に立脚するため、クラス斗争委、サークル斗争委等の末端に至る組織の大衆化と指導の体系化をはからなければならない。次に、その戦術の決定を大衆自身の手によってなさしめなければならない。（後述）斗争委の官僚主義的代行主義は克服されなければならない。

⑧このように 戦術が大衆的に支持され、斗争委が大衆的基盤をかちとっている限りで、反革命を粉砕し、自治会を再び回復しうる。

4) 全人民的統一戦線とヘゲモニー

①学内斗争の戦術的総括から結論されるヘゲモニーは、反革命に対する実力部隊として、大衆の左派として位置ずけられるだけでは不充分である。

②もしならば、次のヘゲモニーが 学生共産主義者同盟として表現されるとするならば、それは、学生戦線の全階級的位置を認識し、プロレタリア革命の一環として自らの斗いを位置ずけなければならない。

③それは、学内的には 自治会の下での全人民的統一戦線とそのヘゲモニーとしてあらわれるが、全社会的には、全学連の全階級的任務、反帝左学連そのものの歴史的任務としてあらわれる。

④この問題は、現時点では、自治会連合左学連→反帝（実力部隊）全学連人の図式にあるが故に一方重要な問題であり、一方に 自治会主義者、他方に 全学連＝ヘゲモニー＝主要打撃部隊論の相互関係主義が、そして この問題に無理解であるが故に 左翼への動揺を生み出している。

Ⅳ）全学連の任務はなにか

1）われわれにとって危機とは何か

①今回の総選挙の結果は、「多党に」に示されるように、自民・社会両党の基盤の流動化を教えている。

②すなわちそれは、資本の自由化をひかえて、産業合理化、合併のコンツェルン化を軸とした産業政策によって危機をのりきろうとするネルジョアジーが、結果として中小企業、農民をかりすて、この小ブル層の危機をこれよりせしめており、これに社会党が答えきれず、他方では、この日本資本主義の危機に、産業構造改革一挙解決で対応しようとするIMF－JC、同盟グループが、民間大企業労働者を収約していることを示している。

③このように、諸党が、自民党内の対立を含めて、それぞれ独自の階級、階層に立脚し、独自の階級同盟を提起している。

④所謂主義の特徴の一つは、反動立法、戦争政策といった全人民に対する「専制」であり、もう一つは、上述した、階級分断対立と、それぞれとの非和解的対立にある。

⑤これらのことから、われわれにとって危機とは、所謂主義の専制強化や、権力との非和解的対立、とりわけ現在的に小ブル、ルンプロ、学生に危機がこれよりせまれ、対立が深まるどころできることではない。なによりもそれは、全面的な専制反動の下で、諸階級の権力との対立関係が分断され、対立関係が他の諸階層、級にもおいており、かつ、それがずれてまずることにより、権力の分断支配を許している点にある。

⑥従って、われわれは、学生戦線に於て非妥協的な徹底した闘いに突入せざるをえないだけでなく、全人民的な専制に反撃する全人民的統一戦線の闘いの先頭に立たなければならない。

⑦自治会→闘争委→ヘゲモニー（戦術→ヘゲモニー）に対して、他方では統一戦線に於るヘゲモニーをプロレタリアヘゲモニーが形成されなければならない。我々は、この二つの面を形成されたヘゲモニーなしには、体制としての所謂主義に対し、我々の権力を対決することは不可能であり、学内闘争の基本的性格を規定し、それと闘う部隊としての反帝実力部隊の形成も不可能である。

⑧諸階層の分断対立とそのずれを回しこうる唯一の戦術である全人民的統一戦線において、すでに社党その他がそれぞれ一つの階層の要求と無計画の反映でしかなく、全人民的な包括性を喪失している現実で、反帝全学連のみが、知的道徳的ヘゲモニーにより、その闘いの先頭に立ちプロレタリアヘゲモニーを準備することが出来る。

⑨従って、全学連の下部的任務は、第一には、学生の危機＝学内闘争を闘い抜くことであり、第二に、全人民的統一戦線の先頭に立ち、統括的に闘うことである。

⑩その下部的あらわれは、第一に、反帝実力部隊として、第二には、自治会の総連合として、ある。

⑪我々は以上の視点に立ち、日本階級闘争、とりわけ学生戦線の闘いを結果する必要性の実践の第一歩として、同盟の統一再建を勝ちとってきた。